

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 54-1	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 大野城市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		大野城市全域		世帯数： <sup>※1</sup> 36,760	人口： <sup>※1</sup> 95,101			
事業協力年度： <sup>※2</sup> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">H21</span> ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">H22</span> ・H23・H24・H25								
	防止事業			引渡事業				
H21	実施期間	平成21年4月1日 ～ 平成22年1月31日		実施期間	平成21年4月1日 ～ 平成21年6月30日			
	内容	・看板の作成と設置			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H22	実施期間	平成22年4月1日 ～ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年11月1日 ～ 平成23年1月31日			
	内容	・看板の作成と設置			内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。		
H23	実施した自主事業							
	内容	・不法投棄監視パトロールの実施						
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H21	引渡事業の実績（台）	0	9	1	1	0	11	
H22	引渡事業の実績（台）	0	5	0	0	0	5	
費 目		防止事業			引渡事業			合計
（金額：千円未満は四捨五入）		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H21	<sup>※3</sup> ①確定上限額（千円）	125	0	0	/	0	40	/
	②事業に要した費用（千円）	122	0	0	122	0	27	27
	交付した助成額（千円）	/			61	0	27	27
H22	①確定上限額（千円）	129	0	0	/	0	35	/
	②事業に要した費用（千円）	122	0	0	122	0	13	13
	交付した助成額（千円）	/			61	0	13	13

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

# 不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 54-2	都道府県名： 福岡県	覚書を締結した市町村等名： 大野城市
事業協力年度	H21・H22・H23・H24・H25	

## I. 不法投棄量の削減状況

### イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量45台に対する平成22年度の削減率を60.0%（年間不法投棄発見量18台）と見込んでいたが、同発見量は21台で、平成19年度に対し53.3%減となった。

### ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量54台に対する平成23年度の削減率を53.7%（年間不法投棄発見量25台）と見込んでいたが、同発見量は19台で、平成20年度に対し64.8%減となった。

## II. 防止事業・引渡事業の実施状況

### イ. 平成21年度事業

#### ①防止事業について

・看板の作成と設置（10月以降、14枚）

#### ②引渡事業について

5月7台、6月4台、計11台を引渡した。

### ロ. 平成22年度事業

#### ①防止事業について

・看板の作成と設置（14枚）

#### ②引渡事業について

11月1台、12月3台、1月1台、計5台を引渡した。

## III. 自主事業の実施状況と成果等

### 平成23年度事業

#### ①実施状況

・不法投棄監視パトロール（2名、週5日）

#### ②成果等

本市の不法投棄は減少傾向にある。これは、前年度に助成を受け実施した不法投棄防止看板の設置や、自主事業の監視パトロールの実施による抑止効果で、平成23年度不法投棄量は19台、前年比9.5%減となっている。

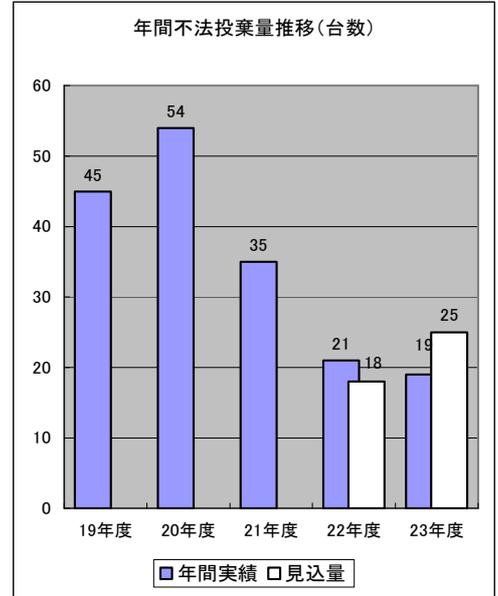
## IV. 事業の評価等

平成21年度、防止事業が引渡事業より実施が遅くなったため、両事業の相乗効果は発揮されなかったと考えられる。

平成22年度、両事業は計画通り実施された。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みを達成した。



見込み量:平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。